The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	クーデターとミャンマー民政10 年 ： 「軍政vs 民主化勢力」の復活？
Author(s)	池田, 一人
Citation	アジア太平洋論叢. 2021, 23, p. 21-32
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/95066
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

アジア太平洋論叢　23 号（2021）
Bulletin of Asia-Pacific Studies vol. XXIII pp.21 -32.

クーデターとミャンマー民政 10 年
－「軍政 vs 民主化勢力」の復活？－

Military Coup and Ten Years of Civilian Government in Myanmar: Revival of the Junta vs. Democratic Movement?

池田一人*
IKEDA Kazuto

Abstract

The Myanmar military seized power in a coup in February 2021. Senior General Min Aung Hlaing justified the takeover by alleging extensive voter fraud in the 2020 general election. The coup soon provoked an immense popular protest in Myanmar comparable to the 8888 and the 2007 Safran uprisings. The revival of military regime is now a serious worry after having a civilian rule since 2011. This article attempts to evaluate the meaning of this ten years.

Keywords: Myanmar, Coup d'état, Aung San Suu Kyi, National League for Democracy (NLD), Military Regime

はじめに

ミャンマーで 2021 年 2 月 1 日早朝、国軍によるクーデターが発生した。

ミャンマーでは 3 回目のクーデターである[(1)]。1 回目はミャンマー現代史において初めての軍政時代を導入した 1962 年 3 月、2 回目は第二軍政期のきっかけとなった 1988 年 9 月である。そして今回は第三のそれをよびこむことになるのだろうか。

このタイミングでクーデターが起こるとはミャンマーウォッチャーのだれもが予想していなかった。思えば、このクーデターによって区切られることになるかもしれない、これまでの民政 10 年間のはじまり、2011 年でも同じであった。だれもが軍政による自己民主化、そのソフトランディングを予想していなかった。半世紀にわたって軍政下にあったミャンマーで、これまでの 10 年はむしろ特異な時代であったかもしれない。

ミャンマーの現代史を国軍の動向によって時代区分せねばならないのはまったく不幸である。しかし、ミャンマーを対象とする歴史学としてはミャンマーの現在をその歴史の上でつねにとらえ直し、折につけミャンマーウォッチャーとミャンマーの現在を憂慮する人々に提示し続けることは意味があろう。

* 大阪大学大学院・言語文化研究科

政変３週間の現時点では少々気が早いかもしれないが、小稿では第３クーデター後のミャンマーの歴史的現在をはかる最初のこころみを行いたい。このクーデターの現況をかいつまんで振り返り、そのうえでこのクーデターによって区切られることになりそうな、2011 年以降の「民政 10 年」の意味を考えてみよう。

Ⅰ　クーデター発生とその直後

クーデターは 2021 年２月１日早朝、ネィピードーで事実上の政権リーダーのアウンサンスーチー大統領顧問大臣、ウィンミン大統領を筆頭に、NLD（国民民主連盟）所属の閣僚と NLD 議員、各州・管区政府の主だった NLD 閣僚・議員たちの拘束からはじまった。アウンサンスーチーはネィピードーの自宅に軟禁されているという。ミィンスエ副大統領が暫定大統領に就任、2008 年憲法第 417 条にもとづいて非常事態宣言が発出され、ミンアウンフライン国軍最高司令官に立法・司法・行政の三権が移譲された。2 日には同司令官をトップとする「連邦行政評議会」を設立し、総選挙をあらためて行うことを表明している[(2)]。

クーデターの兆候は１週間ほど前からあったという。2020 年 11 月の NLD 圧勝となった総選挙結果に対して、ミンアウンフラインを筆頭として国軍幹部は選挙における不正があったとして対処を NLD 政権に求めていた。1 月 27 日、ミンアウンフラインによる「2008 年憲法擁護」を訴えたビデオ演説が流された陸軍士官学校でのセミナーを受けて国軍の記者会見が行われ、スポークスマンは記者からクーデターの可能性を問われて否定しなかった。アウンサンスーチーは拘束前にすでにクーデターがあった場合の声明を用意してあった。88 年民主化運動リーダーのミンコーナインは、クーデターの情報を得て１週間前には自宅から退避し拘束を免れている。

ヤンゴンではクーデターの報に接した市民が買い占めと現金引き出しに走って一時混乱したが、翌２日には沈静化した。市内幹線道路では、野党で国軍政党である USDP（連邦団結発展党）の支持者たちが、ミャンマー国旗をはためかせつつクーデターと国軍支持を叫んで車列を組んで凱旋した。しかし、NLD 支持が圧倒的多数派であるヤンゴン市民は冷ややかな視線を注いでいた。クーデター前日まで、選挙結果をめぐる国軍支持派と NLD 派の小競り合いがヤンゴン市内であったが、クーデター直後の２日までに両派の衝突は見られなかった。

報道については、とくに大規模な規制は行われなかった。クーデター発生直後、ヤンゴンでは携帯電話やインターネットが不通となったが、当日昼過ぎには復旧した。一時アクセスできなった Irrawaddy や Myanmar Times、Mizzima、Eleven News などのミャンマー語・英語両方の媒体を持ったネットメディアもしきりに諸種のニュースを大量に流した。暫定政権の出方を見て国内マスコミも躊躇するかと思いきや、1 日の段階で非難を含んで強い論調の記事やビデオクリップもけっこう多くふくまれていた。

一般のミャンマー人によるクーデターへの反発と国軍への抗議が最初に示されたのは、路上ではなく Facebook 上であった。Facebook はミャンマーではもっとも利用されている SNS で、携

帯電話とともに全国津々浦々に普及している。主流派メディアの情報を吸収しつつ、各地のコミュニティレベルや噂レベルの情報であふれており、国内外のミャンマー人が活発に発言と情報共有を行なっている。3 日からは午後 8 時に一斉に鍋や金属類を叩いて抗議の意思を示す抵抗運動が始まっている。

2 月 2 日午後の時点で、拘束されたアウンサンスーチー、ヤンゴン管区首相ピョーミンテイン、マンダレー管区やザガイン管区の首相、88 世代の運動家などの釈放と自宅軟禁が報じられた。拘束・釈放と自宅軟禁の規模と範囲の詳細はさだかではないが、NLD の政治活動は完全に封じ込まれた。

II　国軍側の事情と腹づもり

クーデターは総選挙の当選者が一堂に会する国会会期の初日に行われ、NLD 勢力の一掃を期していたことは明白である。では、国軍がクーデターを起こした事情、行動を起こした当初の腹づもりはどのようなものであったのであろうか。

国軍内部の事情については表立って出てくる情報は限られており、内部のキーパーソンや派閥（主に陸軍士官学校卒業年という論理で語られる）の間の関係と力学が、どのように今回のクーデターに結果したのかは不明である。結果として最高司令官であるミンアウンフラインと幹部のあいだに基本的な齟齬はなく、一致してクーデターが決行されたのは間違いなかろう(3)。

非常事態宣言の発出は、国軍の主張する「選挙不正」への対応がなされなかったことが主たる理由とされる。当日の 2 月 1 日、ミィンスエ暫定大統領から大統領府布告第 1/2021 号、最高司令部からは布告第 1/2021 号が発出されている（たまたま番号は同一）。ともに 6 項目からなって、ともに第 1 項目には 2020 年総選挙の不正を度重ねて是正するように要請してきたことが述べられている。後者の文書では、総選挙で使用された投票者リストには広範な不正が認められており、選挙管理委員会にこの問題の解決を要請したが却下されたこと、国会第 2 会期で特別審議会開催を要請したが実現しなかったこと、大統領に対して安全保障会議の招集を 2 度にわたって要請したが受け入れられなかったことが強調されている。したがって、軍にしてみれば今般の非常事態宣言は「クーデター」ではなく、2008 年憲法に規定された条項にしたがった合法的かつ正当な対処であるということになる(4)。

軍服を脱いだテインセインが大統領に就いた 5 年ののち、2016 年から 5 年間は NLD とアウンサンスーチーの政権のもとにあったが、国軍は政治的・経済的特権を保ってきた。国軍が任命権をもつ軍人議員枠（総定数の 1/4）は磐石であり、国軍優位を規定した 2008 年憲法が改正される見込みは立っていなかったので、外から見れば国軍の基本的立場は安泰に見えたはずである。

だが NLD 政権下のこの 5 年間、国軍はアウンサンスーチー政権と与党 NLD からの攻勢でつねに守勢に立たされてきて、2021 年 3 月末に発足する予定の第二次アウンサンスーチー政権では国軍の影響力のさらなる低下はまぬがれえない情勢であった。アウンサンスーチーは憲法規定上

では大統領に就任できないはずであった。しかし、「大統領顧問大臣」となって実質的な最高権力者となった。ロヒンギャ問題では、国際社会から高まるミャンマー国軍非難に対して、アウンサンスーチーは国際司法裁判所に出廷して国軍擁護の発言を行ない国際メディアからは失望を買った。しかし、国軍もまた、アウンサンスーチーが国軍の瑕疵を部分的に認めてしまったことに不快感を持ち、プライドを大いに損なわれたと感じている。これ以外にも、表面化していないところで、当の NLD からもろもろの政治的譲歩を迫られたと、あれやこれやの不満が蓄積していただろう。

加えて、ミンアウンフライン最高司令官の個人的な野心ということも指摘される。今年 7 月にこの地位からの定年退職を予定して、できれば政界に進出し USDP の党首として、あわよくばテインセインと同様に大統領職を望んでいたとされるが、USDP 大敗でその芽も摘まれた。

国軍による「選挙不正」の主張は多少なりとも影響力を取り戻す試みであったが、この 5 年の政権運営実績と総選挙で圧倒的な国民的支持を得たと確信した NLD 側は、国軍の要請にまったく耳を貸さず、寸分の妥協もなかった。NLD はこの 5 年で増長した、われわれは譲歩しすぎたという思いが国軍関係者の胸中にひろく共有されていたことは想像にかたくない。ミンアウンフラインの演説の端々にそのような感情がこぼれ出ていることも見て取れる。むろん簡単に証明できない性質のことなのだが、クーデター決行の冷静な計算の背面には、このような国軍側のセンチメンツが張り付いているだろう。

さて、その「冷静な計算」である。

第 1 に、軍政に復帰しても政権運営については経験と自信を持っている。1962 年からのネーウィン期 26 年の「第一軍政期」はさておいて、1988 年から 2011 年までの SLORC （国家法秩序回復評議会）・SPDC（国家平和発展評議会）統治時代の「第二軍政期」の 23 年間の経験は、つい 10 年前までのことである。権力奪取後の暫定政権運営については、この経験がある。第 2 に、周辺諸国との関係については大きな変化はない。中国は SLORC/SPDC 政権時代と同じく頼りになるし、ASEAN とは内政不干渉原則があり、ましてや隣国タイは現在、実質的な軍政下にある。第 3 に、欧米は SLORC/SPDC 時代と同様の圧力をかけることになろう。すでにアメリカもイギリスも厳しい非難の声明を出している。

第 4 に、日本も従来と同様に、中国と欧米のあいだ、中間的な立ち位置で関わってくれるにちがいない。今般ではすでに 400 社以上の日本企業がミャンマーに進出しており、経済ファクターは 90 年代〜2000 年代とは比べものにはならない。日本政府は前回よりも慎重な対応を示してくるに違いない。このように国軍は計算を行なっているものと考えられる。

このようなすでに経験済みの環境に回帰することについて、NLD 政権の 5 年間の継続と天秤にかけた時に十分に考えられる選択肢として意識していただろう。そして、自己の政治的利益のみならず経済的利益も最大限に保全するのであれば、ここでよりきびしい NLD 弾圧やマスコミ統制、国民への処遇はする必要はない。「クーデター」とは言っても拘束した政治家を釈放して自

宅軟禁にする程度の対処、通信遮断も半日、情報統制もほとんど行わなかった当初数日間の対応の方向性に一致していると言えるだろう。

しかし、国軍側のこのような当初の腹づもりは、反国軍抗議デモの急速な拡大によって方針変更を余儀なくされている可能性が高く、今後の展開は予断を許さない。SNS を介した広範かつ深甚な情報流通に下支えられている今回のデモは、その先行き予想について前例からの類推を許さない展開となりつつある。

Ⅲ　デモの拡大

デモは２月６日の土曜日から始まり、日を追って拡大している。6 日はヤンゴンで数千人規模からはじまり７日に２万人、すぐに地方に広がって全土で９日に 10 万人超、10 日には数十万人規模にふくれ上がっている。学生や普通の市民、僧侶、農民など、あらゆる層の人々の参加がみられ、皆一様に三本指を宙に突き出し、最初は「軍事権力者はいらない」「ドー・スー健やかに」「民主主義獲得は我らの大義」など、過去のデモでも聞かれたスローガンを叫びつつ集会を開き、行進を行った。スローガンは日々に多様化し、そして英語で書かれたプラカードが目に見えて多くなっている。デモ参加者に対する水のペットボトルやお弁当配布など、普段からあるミャンマー人の利他精神がひろく行動となってあらわれている。本稿執筆の 21 日時点でも継続して拡大しつづけている。

9 日頃からは CDM という言葉が急速に広まった。Civil Disobedience Movement、つまり市民の不服従運動で、「ヨンマテッネ・ヨントゥエッ（職場に出るな、くびきから逃れよ）」というスローガンでとくに公務員の職場放棄が呼びかけられている。これに呼応して小中高校や大学の教員、保険部門、公共工事部門、鉄道部門、灌漑農業省、電力省などの公務員が制服を着てデモに参加するようになった。治安部門の公務員が参加することがとくに望まれているなか、10 日はカヤー州ロイコー市で 40 人の警官、13 日にもカレン州パアン市で２人の警官のデモ参加が報じられているが、当局側は制服着用しただけで警官を詐称しているものと非難している。2 月下旬の現段階で治安部門のデモ参加はごく限定的であり、これが大規模化すれば軍の投入タイミングということになろう。

NLD は軍側に口実を与えるのをおそれてデモ・抵抗活動の前面には出てきていないが、軍側は NLD 潰しを着実に進めている。3 日にアウンサンスーチーを無線機の違法購入で訴追したことを発表し、16 日には自然災害管理法違反で追加訴追して 17 日までの勾留期限を延長した。5 日には NLD 創設メンバーのウィンテイン、ほかにもモン州、シャン州、ラカイン州、タニンダーイー管区などの NLD 首相逮捕が報じられ、9 日段階で NLD 幹部と地方の NLD 指導者 200 人が拘束・訴追されているという。同日、党本部に強制捜査が入った。以上は BBC ビルマ語放送でざっと拾ったものであるが、NLD 幹部・党員の拘束は全般的であろう。

NLD がリーダーシップを発揮できないなか、88 年世代の指導者であるミンコーナインが求心力を高め、さらに新しい若いリーダーが各地、各コミュニティで生まれつつあるようである。88 年 3 月事件、6 月事件の経緯を見ているかのようである。拘束を逃れたミンコーナインはビデオメッセージを通してさかんに軍クーデターの不法性、抵抗の正当性、CDM 参加の呼びかけをさかんにおこなっている。ときおり逮捕の情報が流れるがまだ拘束を逃れている。デモは学生や職場単位、コミュニティ単位という、88 年以来の伝統的なかたちで組織されているのが分かる。自発的に呼びかけられ、うねりを持って広がっている。

今回のデモの特色は、なんといっても Facebook による現場中継やネットを利用した迅速かつ大規模な情報拡散にあり、当局によるネットと情報統制が早い段階から試みられている。わけても従来からミャンマーの人々広範に利用されてきた Facebook はターゲットになっている。4 日には Facebook の遮断が通信各社に命令されたが、ファイヤーウォールを回避する VPN 接続に関する情報があっというまに共有されて、イタチごっこの様相となっている。デモを Facebook でライブ中継しているミャンマー全土のチャンネルをリアルタイムに探し当てて、それを回遊する YouTube のサイトが複数立ち上がり、日本にいても手軽に現況が把握できる。14 日からは夜中 1 時から朝 9 時までの一律ネット遮断が行われるようになっているが、経済方面のみならず軍の利用にも影響が出るために全面的遮断には至っていない。中国からのネット統制技術が導入されるのではないかという噂が出回っている。中国では当局による高度なネット統制をかいくぐる VPN 接続が商売として成立しており、いずれミャンマーにも入ってくるかもしれない。

取り締まりの前面に立っているのはまだ警察部門であるが、その背後には軍が控えており、そして多様な方法によって市民の抵抗運動への圧力を強めている。デモでの治安部門の対応では棍棒やゴム弾、放水車の使用が主である。実弾発砲は、8 日にタイ国境の町ミャワディでの空に向けての警告射撃ということで初めて報じられた。9 日にはマンダレーで 19 歳のコンピューター大学の女学生が銃撃され、意識不明の重体に陥ったという。入院中に 20 歳を迎え 19 日に死去のニュースが流れた。翌 20 日に同じくマンダレーでデモ隊への発砲でさらに 2 人が亡くなったという。8 日からは夜間外出禁止令が出された。13 日には全土の刑務所から 2 万 3 千人あまりの受刑者が釈放された。88 年のときにもあったことで、ヤンゴン市内各所で、夜間の不審者徘徊とコミュニティによる拘束が伝えられている。15 日にはヤンゴンで軍事車両と国軍兵士の路上配備が始まった。中央銀行前には 77 師団の兵士が配置されており、これはカレンやカチン戦線での実戦に投入された部隊であるという。

国内少数民族団体はどのような反応を示しているのだろうか。カレンの KNU（カレン民族同盟）、シャンの RCSS（シャン州復興評議会）、カチンの KIO（カチン民族独立機構）など、主だった少数民族組織はクーデターに対する危惧や非難の声明を出している。しかし、最古参の KNU では、前幹部のマン・ニェインマウンが軍設立の連邦行政評議会に参加していることが分かり動揺が広がった（Karen News. 5? February 2021）。また、対 NLD 政権のスタンスの違いによって KNU から分派したグループも独自の動きを見せている。カチンの KIO のクーデターへの反応

は鈍く、そもそも NLD 政権との間で停滞している和平協議の影響が指摘されている。独立以来の民族問題については、アウンサンスーチーが 40 に上るとされる少数民族の武装組織を交渉相手に国内和平に取り組んできたものの、目立った成果を見ることなく 5 年の政権任期の終わりを迎えようとしていた。これを反映して、とくに不満のある KIO などの組織は「NLD であろうが軍であろうがビルマ民族の中央政権に大差はない」（Kumbun, 11 Feb. 2021）という諦観がある。

国内デモと CDM の急速拡大と軍側の対応はネットをとおして細大漏らさず国外に伝わっていて、海外ミャンマー人コミュニティも呼応してデモと抗議活動を行い、国際社会の反応も総じて迅速である。アメリカはクーデター直後に制裁を示唆して 2 日には現行の援助停止を発表した。10 日にはバイデン大統領が、ビルマ軍幹部の在米資産計 10 億ドルを差し押さえることを発表した。アメリカは新政権発足 1 ヶ月であり、ミャンマーの隣国である中国というファクターを重視している。これを機にミャンマーが中国に一気に傾いてはまずいとの配慮もある。中国にとってミャンマーは、石油・ガスパイプラインが雲南省に連接され、インド洋への出入り口を提供する戦略要地であり、内政不干渉の原則以上のことは注意深く避けている。国連安保理では早急な非難声明を出す予定であったが、中国の意向を受けて表現が和らげられて「深い懸念」を表明する報道声明が 4 日に出された。

Ⅳ　本格軍政の復帰か、否か

クーデターから 3 週間ほど、デモ開始から 17 日目の 2 月 21 日現在、事態は緊迫の度を増している。今後どのような展開を見せるのか、まったく予断を許さない状況が続く。1988 年民主化運動と 2007 年サフラン革命に比肩する規模となっているが、先述の通り、先例からの類推で先行きは予想ができない。

かりに本格軍政が復帰するとどうなるだろうか。

まず政治分野においては、NLD の政治活動を徹底的に抑え込むが解党は国民からの反発が大きいことが予想され実施される可能性は低い、と当初は感じていたが、いまになっては分からない。もしくは第二軍政期と同様、各方面で NLD に圧力を加え続け、アウンサンスーチーに対しても自宅軟禁が基本的な対処法として採用されていくことになるかもしれない。テインセイン政権下で解禁されたメディア活動は、中長期的には再度、統制の対象になっていき、国内メディアは萎縮して政権批判をトーンダウンせざるを得なくなる。この 10 年のあいだ、国民がもっとも自由に活動する言論空間として形成が進んだ Facebook は、今回の抵抗運動でもっとも重要なインフラとなっているが、それがゆえに厳しい規制の手が入ることになろう。

民族事象をミャンマーの歴史の流れの中で考えることを研究テーマにしてきた筆者にとっては、民族問題の今後が最も気になる。本格軍政が復帰すれば民族問題は膠着していくだろう。そもそもアウンサンスーチー政権時代、民族問題にもっとも実質的に対処してきたのは国軍であっ

た。アウンサンスーチーは民族問題解決を最重要課題に掲げていたものの交渉は妥結せず、理念とする「第二パンロン協定」[5]は実現することがなかった。それは、各戦線で少数民族武装勢力と直接対峙する国軍が、適度に戦闘を継続させて決して民族問題の解決に寄与しようとしなかったからである。国内民族紛争の継続じたいが、国軍にとって軍事力維持と政権への影響力行使という重要な既得権益となっていていたからである。

ロヒンギャ問題も同様に膠着し、見通しはさらに悪化するだろう。そもそもラカイン州西部のイスラーム教徒迫害は、1960 年代から国軍が率先して行なってきた「事業」である。1948 年のミャンマー独立後、西部ラカイン地方とその（東パキスタンとの）国境はあってなきがごとくで、植民地期と同様、地元民は仏教徒だろうがイスラーム教徒だろうが自由に行き来をしていた。しかし、1962 年のクーデター以降、軍はこの地方の国境管理に力を入れ始める。東パキスタンとの国境管理が実質的にスタートしたのは 1966 年頃だといわれる。1970 年代には「ナガーミン作戦」によって国軍が中心となってイスラーム教徒を国境の向こう側に追い出す軍事作戦が遂行され、これが 1978 年の第一次難民流出に結果する。（ただしこの時の難民流出にはまだ「ロヒンギャ」という名前はつけられず、どの新聞報道でも「イスラーム教徒の難民流出」としてか報じられていない。）1982 年に国籍法が改正され、おおくのイスラーム教徒が法的に二級市民化された。こののち 1991 年、2012 年の第二次、第三次難民流出のいずれも国軍の主導が認められる。

民族意識に希薄であったこの地域のベンガル語系話者たちは、この迫害過程において「ロヒンギャ」なる民族意識を深めて世界にロヒンギャ難民問題と民族問題をアピールすることになった。民族的迫害が民族を作るという、ミャンマー国内でも繰り返されてきた民族形成過程のもっとも新しい事例がロヒンギャにおいて起きているともいえる。この点から言えば、ミャンマー国軍こそがロヒンギャという民族とその難民問題を作り出したのだと言える。そして今後も（まことに皮肉なことだが）国軍自身がロヒンギャ意識の強化とその民族・難民問題の固定化に貢献していくことになる。

さて、本格軍政の復帰というシナリオで大雑把な見通しを示してみたが、デモの勢いと SNS 革命の作用を考慮に入れるとこれ以外の先行きも期待したくなる。じっさい、88 年民主化運動、1990 年総選挙、2007 年サフラン革命、そして 2011 年民政移管と、ミャンマーウォッチャーと研究者の予想はよく外れてきた。現実が傍目の観察者の分析を凌駕してきた。私は歴史研究者なので政治的な予想は差し控えるとして、むしろこのクーデターによって図らずも区切られることになったこの時間的流れの歴史的な意義を考えてみたい。

V　民政 10 年におけるミャンマー社会の変化

クーデターによって時間が区切られて、2011 年民政移管からの 10 年がいかなるものであったのか、考える機会が与えられることになった。

アウンサンスーチー政権はその華々しい登場と圧倒的な支持にもかかわらず、この５年のあいだで、特筆すべき政治的、経済的、社会的な成果を達成できたわけでもない。これはミャンマー論者が一致しているところである。それでも半世紀ぶりの民主主義と自由な雰囲気は、小粒ながらも刮目すべき変化をミャンマー社会のそこかしこにもたらした。

まずもって NLD とアウンサンスーチーその人への冷静な評価を行う若者、論者がヤンゴンはじめとする都市部で見られるようになった。もちろん、圧倒的多数はアウンサンスーチーを敬愛し、その批判は許されない。父親のアウンサンとセットにして絶対視する雰囲気が社会に溢れている。しかし、NLD 政権が当初掲げてきた課題にかならずしも効率的に対応できず主だった問題を解決できないことが自明になると、ヤンゴンでは NLD に批判的な主張を公言する若い市民活動家の動向が Facebook などのネットメディアをとおして漏れ伝わるようになってきた。その主張の中には、アウンサンスーチーの批判を口にするものも見られるようになっていた。

私はカレン民族問題の形成過程の研究成果から、かねてより、日本占領期（1942-45）と独立交渉期（1945-47）におけるアウンサンによる諸民族への政治的調停の失敗、そして独立後のタキン党による民族関係設計失敗の責任を論じてきた（池田 2017）。だがアウンサンスーチーは、1980 年代に京都大学に滞在するなどして日本占領期時代の父親アウンサンを研究してきて、32 歳で暗殺されたアウンサンを非の打ちどころのない英雄として見ている。現在のミャンマーの民族問題の原因がアウンサンとタキン党にあるという主張なぞ、当のアウンサンスーチーはもちろん、ビルマ人の大多数にとってあと１世紀は受け入れられない論であると思っていた。だが、アウンサンスーチーと NLD の存在を相対化して見ることのできる若者たちの出現によって、存外早い時期に自論に耳を傾けてくれるミャンマー人が出てくるかもしれない。

また、ロヒンギャ問題で喚起された反ムスリム意識と嫌イスラーム感情に抗して、イスラームとの共存を語り実践する小さな運動がヤンゴンに生まれている。2012 年から始まる民族問題と難民問題としてのロヒンギャ問題（ミャンマー国内では「ベンガリー問題」）では、当初、国内のイスラーム教徒へのつよい差別と排外を伴う運動として展開された。過激な仏僧ウィラトゥ師や仏教擁護運動の 969 運動が大きな支持を得て、テインセイン政権下ではイスラーム教徒に差別的な仏教民族保護法４法が成立した。こういったことは特に海外に知られている事柄である。しかし、これに対する反動もじつは社会の目立たぬところで起こっていた。

たとえば、2018 年ごろからヤンゴンでは「白バラ（フニンジィーピュー）運動」なる仏教徒の若者中心の運動が行われ、イスラーム教徒の礼拝の日にモスクに白いバラを届ける若者が毎週の如く見られた（たとえば Soe Thu Aung 2019）。同様に Facebook 上では「パンザガー（花の言葉）」運動という、宗教的寛容を訴えかける運動も広がりをみせている。ともすればヘイトスピーチに発展しがちなネット上の言論空間に、和解をもたらそうという試みである。

さらに、イスラーム教徒との対立を煽るウィラトゥ師のような仏僧の品位を問い、身近な説法会サークルをとおして他宗教にも開かれたリベラルな仏教のあり方を実践する活動が静かな広がりを見せているという。熱心な在家信者のサークルでは、もとより、良い話をしてくれる好み

のお坊さんを招いて説法会を開く長らくの慣習があった。969 運動が広がりを見せるなか、従来の説法会サークルの中でこういった過激な政治活動に手を染める「過激仏僧」の品定めをする機運が広がって、在家から出家へのつよい道徳的要請圧力となっている傾向が観察されるのだという。一方ではムスリムを攻撃する過激な仏僧が人気を博し、やがて欧米のメディアにすくいとられて報道されるのだが、他方では、ミャンマーの在家信者の日々の信仰実践の中でそれを批判し、あるべき仏僧を選り分けることが静かに広がっている。そして、過激と認知を受けた仏僧は、すこしずつミャンマー社会から周縁化される傾向が生まれていたのである（藏本 2020）[(6)]。

半世紀におよぶ軍政下、ミャンマーの人々の政治的関心と不満はおおかたのところ、ミャンマー社会を天蓋のようにおおっていた軍の不正に向けられてきた。人びとは王朝期からそうであったように正しい支配者、転輪聖王（セッチャーミン）の登場を待ち望み、そして 1988 年にはアウンサンスーチーがあらわれた。彼女と NLD は絶対的な善であった。世界は軍政とそれに立ち向かう民主化勢力に二分され、白黒の善悪二元論で世の中はきれいに理解できるがごとくであった。

上に挙げた、あまりマスコミには伝えられることの少ない草の根レベルのちいさな変化は、2011 年以降の「民主化」と軌を一にする。2011 年の「民主化」と 2016 年以降のアウンサンスーチー政権の成立は民主化問題の解決・解消と認知された。だから、公平を期して言うならば、これはひとりアウンサンスーチーや NLD のためではなく、その前のテインセイン政権の功績でもあったと言うべきであるし、その適切な評価は今後の研究に期待しよう。

いずれにせよ、この 10 年のあいだに経済的な進展とともに社会的な多様性が生まれ、民主化問題＝軍人の不正義、ということのほかにもさまざまな社会的な問題があることに人々が気づき、いろいろな取り組みが始まっていた。多様な価値観がはぐくまれニュアンスのある批判精神の芽吹きが見られていた。

今回のクーデターによって、ミャンマーはふたたび「軍政 vs 民主化勢力」というふるい構図に回帰してしまう可能性がある。社会的な不正義への関心は旧来の国軍という敵＝不正義の感覚にふたたび回収されることになり、アウンサンスーチーもアウンサンも批判の許されないアイコンとして絶対化していくことになる。ミャンマーはまた白黒の世に戻ってしまうのだろうか。

注

（1）1958 年政変を入れて「4 回」と数える解釈も可能である。ミャンマー政治におけるクーデターの定義に依ろう。

（2）以下、1～3 節までの現況については、BBC ビルマ語放送、RFA ビルマ語放送、Eleven Broadcasting、Mizzima TV、DVB TVnews などのビルマ語ニュースサイト、朝日新聞や AP などのウェブサイト、Facebook や現地の友人からの私信で得た情報をもとに執筆している。事実報道に関するものについては特に出典を示さないが、評論などについては示す。

（3）民政移管が実現したテインセイン政権期（2011-16）には、軍序列 No.4 で軍籍離脱した

テインセイン自身と主要閣僚を中心に「国際派／改革派」といえる派閥があった。しかし 2015 年 NLD 勝利とともに国際派は姿を消し、軍内でも旧来の保守派が主流を取り戻した。保守派は国境部で各少数民族武装組織との実戦が行われる戦線を経験し、軍管区司令官等の地方軍管区幹部ポストを経て中央に復帰した野戦将校出身者で構成され、ミンアウンフラインもこの系列にある。（工藤 2021）

(4) ビルマ史研究者の M. Charney（ロンドン大 SOSA）も coup ではなく military takeover であると論陣を張っている。（Charney 2021）

(5) 1947 年 2 月、ミャンマー独立を 1 年後に控えて、アウンサン将軍が山岳部のシャン、カチン、チン諸民族代表と結んだ「パンロン協定」は、民族大同団結の象徴となっている。

(6) ここに紹介したのは、2020 年 3 月に刊行された『転換期のミャンマーを生きる－「統制」と公共性の人類学』（土佐桂子 2020）からの一編で、人類学者らがミクロな視点から拾い上げてきた小さな変化がほかにもたくさん、克明に記されている。

参考文献

Charney, Michael 2021 “A Historian Considers the Current Military Takeover in Myanmar” Keynote Address: Myanmar Dialogues Conference, Naresuan University, Thailand, 11 February 2021.

池田一人 2017「ミャンマーにおけるカレン民族問題の起源とタキン史観に関する覚書き」 Ex Oriente Vol. 24. pp. 27-61.

Karen News 2021 “Burma Coup Leaders Name Former KNU Leader in its State Administration Council – Karen Community Shocked and Outraged at Perceived Treachery to its Cause.” 5? February, 2021. http://karennews.org/2021/02/burma-coup-leaders-name-former-knu-leader-in-its-state-administration-council-karen-community-shocked-and-outraged-at-perceived-treachery-to-its-cause/（2021 年 2 月 15 日閲覧）

工藤年博 2021「緊急インタビュー『ミャンマークーデター――民主化の危機と今後のシナリオ』」rietichannel https://www.youtube.com/watch?v=zB-y6oFFVO8（2021 年 2 月 6 日閲覧）

Kumbun, Joe 2021 “Why is the Kachin Independence Organization Keeping Silent on the Myanmar Coup? From the insurgent group’s perspective, it makes little difference who roams the halls of power in Naypyidaw.” 11 February, 2021. The Diplomat. https://thediplomat.com/2021/02/why-is-the-kachin-independence-organization-keeping-silent-on-the-myanmar-coup/ （2021 年 2 月 15 日閲覧）

藏本龍介 2020「仏教を結節点とした『つながり』とその変容」土佐桂子・田村克己編『転換期のミャンマーを生きる――「統制」と公共性の人類学』風響社

Soe Thu Aung. 2019. 「仏教徒の若者がイスラーム教徒らに白薔薇を手渡すキャンペーンを行っている」2019 年 5 月 17 日 Mizzima News（စိုးသူဇောင် 17 May 2019 ဗုဒ္ဓဘာသာ လူငယ်များက

အစ္စလာမ်ဘာသာဝင်များကို နှင်းဆီဖြူပေးသည့်ကမ်ပိန်းပြုလုပ်　မဇ္ဈိမ http:// mizzimaburmese.com/article/56926（ビルマ語文、2021 年 2 月 20 日再確認）